

人口減少社会対策特別委員会審査概要報告書

委員長 曾田 康司

- I 開催年月日 令和 6 年 10 月 11 日（金）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 50 分
III 出席委員等 [出席委員] ◎曾田 康司 ○篠井 哲治 新開 広恵
出町 譲 梅島 清香 埜田 悦子
林 貴文 山口 泰祐 中村 清志
中川加津代 金森 一郎 水口 清志
(◎…委員長 ○…副委員長)
[議長] 本田 利麻
[説明員] 別紙名簿のとおり
[委員外議員] なし
[事務局職員] 高嶋 史恵 島田 輝 野口 広大
[傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔生活環境文化部〕

- (1) 多機能地域自治の取組状況について
- (2) 書かないワンストップ窓口の推進について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【多機能地域自治の取組状況について】

- 多機能地域自治の組織を立ち上げるにあたり、福田地区で個別にアンケートを実施したということだが、初めての試みということで、苦労したことなどあれば伺いたい。また、アンケートの結果を踏まえ、3回にわたって座談会を行ったということだが、開催してよかったことと、今後の組織構成に向けた思いがあれば伺いたい。

- △ アンケートの実施で苦労した点は、実施主体である福田地区の連合自治会が、アンケートを2,000通あまり配布し、1,684通を回収、78.7%の回収率となっており、大変苦労されたと伺っている。連合自治会から自治会長、自治会長からさらに班長へ、それぞれの世帯員に配布し、しっかりと回収することを徹底した結果である。総務省のアドバイザーによると、この80%近い回収率は、全国でも非常に高いということであった。また、アンケート結果の報告会を行った座談会では、10代や20代の方も意見交換に参加され、これまで連合自治会長や委託団体の長以外の方が、話し合う機会はあまりなかったが、様々な方から意見を伺うことができたという。さらに、各種団体の方が意見交換をすることによって、他の団体の活動内容を理解できた、或いは一緒に取り組んでいけばよいのではないか、などの意見が出た点は非常に良かったと伺っている。今後は、座談会における意見を踏まえ、組織体制だけでなく、活動にもしっかりと反映していきたいということが、地元の方々の思いである。
- 福田地区では約3年前から検討を進めており、年に何回も研修を行い、そのたびに担当課の職員に、福田地区へ足を運んでいただいております、感謝しています。連合自治会の会長が導入の意向でも、単位自治会、或いは社会福祉協議会などの合意をもって進めていることが必要で、少しずつ動いているものと感じていた。今回のアンケートの回収率が約8割というのは、多くの努力があったものと感じている。中学生以上の子供たちも20人ほど集まり、若い世代や女性のグループが、自治会は年配の男性が中心であることを打破したいという思いで取り組んでおり、それを機能させる仕組みに移すことが、今後必要であると思う。連合自治会を中心に住民の皆さんで協力したというところはあるが、温度差はあるので、もっと幅広く取組を進めることも必要である。そこで、今後の予定も含めて2点ほど伺う。1点目としては、多機能地域自治の取組は、今後、全ての連合自治会で進めていくのか。また、連合自治会の会長はどのように受け止めているのか。2点目としては、地域担当職員の現在の機能について伺いたい。
- △ 多機能地域自治の推進については、連合自治会の事業計画において推進することとなっている。各地区の連合自治会長の受け止め方は様々であるが、担い手不足はどの地区でも共通の課題と認識されている。連合自治会では、ここ数年にわたって多機能地域自治に関する研修会や、先進地視察を実施している。令和6年10月13日には、連合自治会の研修会で、福田、牧野の両地区の事例紹介を行うとともに、総務省のアドバイザーの方にも講演をしていただくこととしている。研修会には各地区の連合自治会長だけでなく、副会長を含めた役員の方にも案内をしており、約70～100名の方が参加予定となっている。各地区の連合自治会役員などに、意識醸成を図り、4つのモデル地区を参考にしながら、より取組を広めていきたいと考えている。2点目の地域担当職員について、木津地区、平米地区、川原地区では2か年の取組、定塚地区では5年度から1年の取組として、地域でワークショップを開催し、地域にとって何が必要か意見交換を行い、課題を取り上げている。そのような取組に、地域担当職員がサポートを行っていた。6年4月から地域課ができ、地域担当職員から切り替えて、しっかりと地域の支援を行っている。本市では、地域

が主体的に様々な課題に取り組むことができるような支援を考えており、多機能地域自治の導入や地域交流センターを各地域で運営していただきながら、地域の活動をサポートできる体制に変えているところである。

- 多機能地域自治の取組については、地縁型組織、目的型組織、属性型組織といった地域の現状を鑑み、担い手不足の解消のために部会制をとっていくことは理解できる。しかし、図中にある目的型組織においては、各種団体と言われるものが含まれている。同じ目的を持って、同じ活動をしている各種団体が多数あり、それに伴う地域の人材の絶対数が不足しているのであれば、各種団体の整理を行政としても行っていく必要がある。今後の地域のあり方と合わせて、各種団体のあり方については、どのように考えているか。

△ 地域に住民が大勢いたときは、各種団体が設立され、活動も盛んであったが、現在は、いずれの団体も参画者が減少するとともに高齢化しており、活動の継続が難しい状況にあると認識している。各種団体が地域でどのような取組をしているのか、住民にはわからないところもあると思う。十分に周知されていないのが実情だと捉えているが、今回の多機能地域自治の検討の取組は、そのようなことをつまびらかにして、それぞれの地域がどこに注力して活動を継続するかを考えていただく機会であり、各種団体の統合や、事業の統合・廃止など判断していただければと思っている。また、行政から依頼している事業のあり方については、地域が多機能地域自治の検討を進める中で、行政も一緒に検討していきたい。

- 各種団体だけではなく、様々な団体を担っている地域の皆さんは本当に真面目に活動されている。その上部団体が存在すれば、そこに役員を出さなければならない、そこから役員を撤退させるのは辛いなど、やはり地域の皆さんの真面目な思いが、各種団体には紐づいているので、いち早くその整理、考え方を示して、地域の皆さんの負担の軽減に繋がるような取組としていただきたい。（要望）

- 多機能地域自治を進めるにあたっては、行政の一律的な対応、行政が地域に依頼している組織、各種団体の担い手というものが課題となっている。私も課題だと認識しており、各種団体について、当局に質問を投げかけたときは、県に働きかけてほしい、といった答弁であった。国や県から市に降りてきている組織団体をしっかり整理することによって、多機能地域自治の課題解決や、組織づくりにも寄与するものと考えるが、その点に対する取組への意気込みは。また、座談会では、効率的な活動や地域活動のアイデアなどを実施するための組織体制について、具体的に意見交換を行っているが、現在先行している地域では、行政が主導する組織に対する思いは出てきているのか。

△ 地域からは、団体数も多く、これまで担い手の多かった活動を継続することは難しいという声もある。牧野地区では、会議が重複し、メンバーも同じ人が出席するものは、同日に時間をずらすなど、工夫する意見も、具体案として出ている。

△ 地域の団体、事業を整理する中で、団体間で一緒に実施し、効率化を図って継続する判断もあると考える。しかし、県から「地区で何名出してほしい」というような制度もあり、人口減少の中で、なかなか人を出せないことも認識している。そのような地区については、ぜひ本市にお声かけいただき、地域課から担当部局に検討

を働きかけていきたい。住民の皆さんは、地域は必要だと思っているが、どのような活動をして、それが自分たちにどのように反映されているかをよくわかっていないところもあると考えられる。今回の取組を通じて、地域の意見を地域課で受け止めて、各部局に働きかけていきたい。

○ 市としても、国や県からの依頼と、地域からの声とで板挟みになっているところもあると思うが、地域住民でやりくりできる部分と、組織全体を改革していくことで役割分担を図れる部分はあると思うので、人口が減っている中、行政で効率化を図れるところは手を入れていただきたい。(要望)

○ アンケート結果では、地域活動に従事し、関心がある方の世代が40代から70代で、5～6割の方が参加している。私のイメージでは、高齢者の方が中心になって、若い人は異なる印象もあったが、実態としては、比較的若い世代も積極的に関わっていることがわかった。これは地域特性もあると思うが、全体でもそのような部分はあると考える。本市の高齢者人口比率の推移では、2030年に支える世代、支えられる世代の、開きがピークになる。あと6年後には、この一番厳しい時期がやってくるところから、市全体として、多機能地域自治の導入や各種団体の合理化などを、いつまでに、目標値を設定して実施するというのを、イメージしているのか。

△ 地域によって実情は異なるため、耐えられる地域もあれば、耐えられない地域もあり、状況を見ながら検討する必要があると考える。人口ピラミッドでは、やはり高齢者が多く、アンケートにおいても、高齢者の意見が地域の意見であるように捉えられてしまうため、今回は年代別に分けて集計した。年代別に分けたことで、10代の意見を把握することができたので、このようなこれから地域を支えていく方々の意見も取り入れながら、施策を進めていく必要がある。地域の活動が継続していけるような施策を展開するため、6年度は、若者が参画する地域事業に支援をしている。それぞれの地域で検討いただく中で、地域の現状と活動をしっかりと認識していただき、継続できるものは続けて考えていただくということになると思っている。本市としても、検討のプロセスからしっかりと支援していきたいと思っており、それに沿った施策を考えていきたい。

○ アンケートの中では、20代、30代の「関心なし＋不参加」の割合が3割ということで、この若い世代の方々が担い手になっていくときに、その方たちが少ない人数で取り組んでいけるようなシステムになっていないと厳しいと考える。当局においては、スピード感を持って取り組んでいただきたい。(要望)

○ 現在の連合自治会や各種団体が一定の方々に運営されていることを打破する必要がある。若い世代においても、関心はあるが参加していない、ということがアンケートでわかっている。また、女性においても集まれば様々な意見が出る。そのため、やはり行政で、そのような方々が積極的に参加できる仕組みを作り、連合自治会でも地域の様々な声を集めることが求められる。福田地区は積極的に取り組まれたが、それで終わってしまうという可能性もあるので、引き続き各地域で考え、取り組んでいく必要があることを発信していただきたい。(要望)

【書かないワンストップ窓口の推進について】

- ワンストップ窓口については、非常にスムーズで、効率的に事務事業に取り組むことができる一方、職員の市民に対する接遇や、イレギュラーな事案への対応などの能力が減退するのではないかという懸念もある。職員一人一人の能力が欠けてしまっておそれに対し、どのような手当を図っていくのか、見解は。
- △ 今回の取組は、住民の方が来庁されたときに、手続きのわかりにくさや、窓口をたくさん回らないといけない時間を解消するということが目的の1つである。また、もう1点としては、職員の従事時間の短縮、効率化を図ることで、1件にかかる時間を減らしていくものである。これは決して楽をするということではなく、イレギュラーな事案にもしっかりと対応できるよう、時間を確保するものと受け止めていただきたい。今回、この取組を進める中では、職員が実際に窓口を回り、どのような手続があるか検証しており、全体を把握した上でどのように効率化していくか、考えながら組み立てている。これらを窓口で対応する職員にしっかりと繋ぎ、伝えていくことで、全体の手続というものが理解できるようになり、一人一人にかかる時間を減らし、イレギュラーな事案や、困りごとの相談に振り向けることで、行政サービスの向上につなげていきたいと考えている。

2 その他

。本委員会の行政視察について

10月30日（水）、31日（木）の一泊二日の行程で、1日目に岡山県岡山市、2日目に兵庫県伊丹市を視察することが報告された。

。次回の本委員会の開催について

令和6年11月19日（火）午前10時に開催することが報告された。

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

人口減少社会対策特別委員会 当局説明員名簿（11名）

副市長	河 村 幹 治		
未来政策部長	鶴 谷 俊 幸	産業振興部長	式 庄 寿 人
未来政策部政策監	日 名 田 尚 明	産業振興部次長	須 田 稔 彦
総務部長	梅 崎 幸 弘	生活環境文化部長	二 塚 英 克
総務部次長 財政課長	新 保 貴 之	生活環境文化部次長 参事	山 本 真 弘
		生活環境文化部次長 地域課長	大 野 洋 靖
		市民課長	布 橋 み ち る